

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

本予算 中間報告書

「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション」

2024年3月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション
主幹機関	京都大学 【総括責任者】 京都大学 理事(産官学連携担当) 澤田 拓子 【プログラム代表者】 京都大学 産官学連携本部長 室田 浩司
共同機関	大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学、京都先端科学大学、奈良先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、大阪産業局、京都知恵産業創造の森
評価対象の活動期間	2021年11月8日～2023年10月31日

II. 活動の概要

本プラットフォームは、「90社以上の大学発スタートアップ創出」をはじめとするKPIを掲げ、起業活動支援・アントレ教育・起業環境整備・エコシステム形成活動を統合的に進めることで、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が目指すビジョンの実現に貢献することを目的とし、プラットフォーム共通のエコシステム機能を開発し、普及させ、本拠点都市で実施されている他の事業などとの有機的な連携を図ることで、「連続的な大学発スタートアップの創出」と「アントレプレナーシップ人材の裾野の拡大」を目指し、大学をはじめとする各参画機関の特徴を生かしたシナジーが最大限発揮できる国際的なスタートアップ創業環境を構築すべく、各種施策を展開している。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

京阪神のスタートアップ・エコシステム拠点都市では、バイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくりや情報通信の分野を中心に、多様性に富む産官学金の機関の特長と強みを活かしながら、京阪神地域の有機的、相乗的な連携を目指している。

発足後3期目を迎えた京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション(KSAC)では、起業活動支援プログラム(GAPファンド)、人材育成プログラム、起業環境の整備、エコシステムの形成に関するそれぞれの活動から浮かび上がった課題を解決しつつ、持続的にスタートアップを創出していくエコシステム構築に注力している。京阪神地域が「世界有数のグローバル拠点都市」へと成長すべく、共同機関、協力機関ともに参画機関数の増加によりその規模を拡大し、スタートアップ創出基盤の構築に取り組んでいる。

2. 起業活動支援プログラムの運営

本予算を活用し、①研究開発課題の発掘、②GAPファンドの制度設計、③新規参画共同機関に対する起業活動支援プログラムの周知、および、④令和4年度GAPファンド採択者のDemoDay開催などを実施した。

①の研究開発課題の発掘に関しては、参画大学ごとの発掘活動に加え、論文データや特許データを活用した研究者探索ツールの開発に着手。前者については大阪工業大学において、株式会社ジー・サーチ社が提供している論文データサービスを利用した起業向きシーズ(研究者)の探索ツール開発を進めており、起業向きシーズ(研究者)の傾向がつかめれば、有効な探索ツールとなる可能性がある。一方、後者については、TLO京都が作成した特許データを参画大学に提供することで、研究開発課題発掘の一助とした。

②のGAPファンドの制度設計に関しては、研究開発面、事業推進面双方で有望なポテンシャルを秘める研究開発課題の採択に向けて、審査体制の整備、専任支援人材によるハンズオン支援体制の構築、参画機関全体でのノウハウ共有に努めた。

③新規参画共同機関に対する起業活動支援プログラムの周知に関しては、8大学参画により実施された

2021年度、2022年度のGAPファンドから、次回以降は21大学にまで拡大する予定である。これらの大学のほとんどが自大学にて起業活動支援プログラムの運営は未整備となっており、KSACでのGAPファンドが初めて参画する起業活動支援プログラムとなるため、制度の仕組みや支援体制、各大学の役割などを周知するとともに、大学発新産業創出基金事業での取り組みに向けての準備を促した。

④のDemoDayは令和4年度GAPファンド採択プロジェクト27件について、研究シーズとそれを活用したビジネスモデルを研究者が発表する「KSAC Demo Day2023」を実施した。大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムが共催となり、KSAC協力機関の金融機関が発表に対するコメントを実施するなどKSAC全体が参加し、協力機関以外の関西を中心としたVCにも参加してもらうことで関西広域でのイベントとして実施され、拠点全体で一体感のあるイベントとなった。

また、27名の研究者の発表について理解を深め、マッチングの機会を促進するため、WEBサイト上で研究者情報やシーズ情報などを閲覧できるオンラインマッチング展示会を併催。各研究者のブースを設け、アーカイブ配信を視聴できるとともに、研究者の在席時は展示内容に関する問合せや面談依頼などを簡易に行えるようにした。

開催の申込者数は371名、Youtube配信視聴者数：延べ805名、オンラインマッチング会参加者数：200名（ユニークユーザー数）、開催後の研究者への問合せ状況：16件であった。

これらの取組を持続的に実施するための仕組み作りとして、「人的資源」、「資金循環」、「GAPの持続性」の観点から各施策を進めている。令和4年度本予算を活用した施策としては、「人的資源」にフォーカスしたVCメンタリングサーキットの実施などを実施した。

GAPファンドを持続的に運営していくためには、様々な「人的資源」の確保が必要となる。主要な人材としては、大学発スタートアップの源泉となる「研究者」、研究者とともに起業をめざす「CXO人材」、それらをサポートする「支援人材」が挙げられる。これらの人材の確保とともに、研究者や支援人材に対して、起業の際の資金調達について知見を習得する機会を設けることも肝要であり、今後もこのような施策は随時展開していくものとする。

3. アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

アントレプレナーシップ人材育成プログラムでは、社会のあらゆる分野で積極的に新しい価値創造にチャレンジし、独創的な夢の実現を目指すアントレプレナー人材を育成する。目指す人材像は以下のとおりである。

地に足の着いた強い動機づけ(モチベーション)を持つ人材：起業は未知の分野での探索活動を行うため、参加者の好奇心や内在的な動機付けが極めて重要である。自律的に課題を追求し、自ら目標を設定でき、オーナーシップを持って主体的に取り組める強い動機づけを持つ人材を育成する。

知識の習得のみでは得られない能力(コンピテンシー)を持つ人材：アイデアを実際に社会に普及させ多くの人の生活にインパクトをもたらすためには、知識だけでなく、実際に手を動かすことのできるスキル、実用的な改良ができる創造性、人を動かすことのできるリーダーシップ、他人とのコミュニケーション、多様な人とのチームワークや協力といった広範な能力が必要である。そうした知識の習得のみでは得られないコンピテンシーを有する人材を育成する。

必要な知識(マネジメントスキル)を持つ人材：マーケティング、会計、ファイナンス、知的財産、コンプライアンス、企業倫理、コーポレートガバナンスなど、企業活動を通じて価値創造を行うために必要な実践的知識を持つ人材を育成する。

上記人材の育成を目的として、地域中核大学である京都大学・大阪大学・神戸大学が共同で体系的な起業家教育プログラムを開発・実施し、拠点都市全体の多様な大学、企業、自治体の活動を有機的に連結させることにより、拠点都市全体の共通インフラとしての起業家教育を推進するため、22の大学が参加するKANSAI起業家教育コンソーシアム協議会を設置し、教育プログラムの開発・運営、地域共通基盤ウェブサイト(DOON!) (<https://doon-web.jp/>)の運営、共同イベントの開催(KANSAI STUDENT PITCH)を推進する体制を構築した。この体制を活用して、女性や高校生、外国人留学生等を含むダイバーシティに富む起業人材の広い裾野を構築し、強い興味関心や動機づけと、リーダーシップ等のソフトスキルを含むコンピテンシーを兼ね備え、社会のあらゆる分野で新たな価値創造にチャレンジするスタートアップを生み出すことのできるアントレプレナー人材を輩出していく。

4. 起業環境の整備

起業環境の整備のソフト面として、まずは各参画大学の状況に応じた、起業を見越した関係諸ルールが整備され、活発な起業活動を展開できるようになっている。また、状況の変化に応じて関係諸ルールの見直しや、新しい課題に

対応するルールの検討を行えるように、プラットフォーム内での情報共有や相互支援が適宜行われるような連携体制ができている。

また、起業に際する多種多様な課題に関する相談窓口機能として、「KSAC 起業相談窓口」をプラットフォーム内に構築し運用を開始した。また、参画機関から複数の大学（例えば、京都大学、大阪大学、大阪公立大学、関西学院大学）と、事務局を務める大阪産業局、および京都知恵産業創造の森が集まり、起業相談窓口連絡会を設置した。連絡会はプラットフォームの有するリソース（情報・知見、人脈、種々のサービス）に関する情報を集め、拠点都市内の団体やプログラムとも連携をし、課題や相談に対応している。

起業環境の整備のハード面としては、SCORE拠点都市環境整備型の取組を基盤とし、京都大学、大阪大学、大阪工業大学、大阪産業局、神戸大学が連携しながら、本プラットフォームにおける、試作や情報発信の拠点、およびネットワークが形成されている。京都大学、大阪大学、大阪工業大学は試作機器、大阪産業局は動画の撮影や編集、配信施設、神戸大学は「集いの場」の整備を進め、本プラットフォームに参加する大学等へ広く開放する仕組みを確立し、人や知の交流を促進する。設備や場所を提供し、スタートアップの創出や人材育成の推進という観点から、「起業活動支援プログラム」や「アントレプレナーシップ人材育成プログラム」の活動にも貢献する。また、これらの機関が中心となり、周辺のインキュベーション施設との連携をはかり、参画機関の学生や研究者が独自、あるいは委託・外注等の形で試作品の作製が可能となるようなネットワークを構築する。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

本プラットフォームにおける取組では、大学間のネットワーク形成、経済団体、金融機関、自治体等の産学官金が、組織や地域の垣根を越えて連携を強化することにより、大学を中心とした研究シーズを活用した新たなビジネスやスタートアップを持続的に創出する環境を整備する。そのために、プラットフォーム内・外のリソースを活用し、人材・研究開発・資金を循環させ、エコシステムの形成に貢献していく。

本プラットフォームではこれまでに、参画自治体における課題提供を通じて、社会課題解決につなげていくようなビジネス等への着想を得るワークショップの開催や、事業化をめざす大学発研究シーズの積極的な外部への発信を、参画機関同士が連携して取り組んでおり、本プラットフォーム内での参画機関同士の連携が進む中で、大学発研究シーズの事業化における課題への認識や、各大学の関係者と、産業界、支援機関、自治体等の関係性構築が促進され、事業化に取り組む研究者や、スタートアップとして起業をめざす学生等に向けた各機関の支援メニュー等を知る機会が増えている。

また、本プラットフォームや拠点都市における「海外とのネットワーク形成」強化をめざし、アメリカのCiC Cambridgeと連携したオンラインセミナーやメンタリング会等を実施するとともに、関西圏に関心をもつ海外のVCやインキュベーター等とのネットワークを広げていくべく、グローバルにスタートアップ支援のネットワーク形成に取り組む大阪イノベーションハブ(OIH)や、国際イノベーション会議Hack Osaka等の場を活用して、本プラットフォームや、大学発研究シーズが強みとする領域等、また、拠点都市としての魅力等の発信に取り組んでいる。上記の通り、本プラットフォームへの支援終了時点において、起業活動支援・アントレ教育・起業環境整備・エコシステム形成等で開発した機能を京阪神地域で共有し、普及を強力に推進することにより、大学をはじめとする各参画機関の特徴を活かしたシナジーが最大限発揮できる国際的なスタートアップ創業環境が形成されていることを目指す。

拠点都市においてKSACの活動は大学発スタートアップ創出に向けて重要なポジションを占めており、様々な団体との連携が活発化してきている。今後の課題としては、ユニコーン企業の輩出に向けて、海外市場を対象として展開する事業の創出である。今年度実施したアメリカ「CiC Cambridge」との連携事業により、海外のVC・投資家に興味を持ってもらい投資に繋げることの難しさが改めて明確になったため、今後、海外のVC・投資家とどのようにネットワークを形成していくか、海外のどの地域と連携していくかなど、拠点都市として早急に検討を進める必要がある。